

問1	日本国憲法で保障されている権利のうち、「人間が人間らしい生活を営むために、国家に対して積極的な施策を求めることができる権利」を総称して何といいますか。 <small>（2026年 愛媛県公立入試 類似）</small>			
	1. 社会権	2. 自由権	3. 請求権	4. 参政権
問2	日本国憲法第38条では、「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と定められています。この規定に基づき、被疑者や被告人が取り調べや裁判において終始沈黙したり、回答を拒んだりすることができる権利を何といいますか。 <small>（2024年 兵庫県公立入試 類似）</small>			
	1. 裁判を受ける権利	2. 受益権	3. 黙秘権	4. 請願権
問3	日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何といいますか。 <small>（2021年 静岡県公立入試 類似）</small>			
	1. 請願権	2. 自己決定権	3. 生存権	4. 参政権
問4	経済活動の自由について、精神の自由（表現の自由など）と比較した場合の特徴や制限に関する説明として、最も適切なものはどれか。 <small>（2023年 福井県公立入試 類似）</small>			
	1. 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	2. 全ての国民に対して平等な収入を国が保障する権利であるため、個人の努力は関係しない	3. 経済活動の自由は新しい人権の一種であるため、基本的人権の中には含まれていない	4. 個人の経済的利益のみを追求するため、いかなる理由があっても制限されることはない
問5	日本国憲法が保障する基本的人権の分類において、「表現の自由」が属するグループとその権利が具体的に示す内容の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 <small>（2020年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 「社会権」に属し、人間らしい生活を送るために国に対して適切な教育や労働環境を求める権利を指す。	2. 「精神の自由」に属し、自らの意見を口頭や執筆、団体活動などを通じて発表する権利を指す。	3. 「経済活動の自由」に属し、個人の能力や適性に合わせて自由に仕事を選ぶ権利を指す。	4. 「身体の自由」に属し、犯罪の疑いがあっても法律の定める手続きによらなければ拘束されない権利を指す。
問6	1948年に採択された「世界人権宣言」は、国際連合の総会で決議された「宣言」であるため、各国を法的に縛る力（法的拘束力）はありませんでした。この宣言に法的な実効性を持たせるために、1966年に採択され、批准した国に人権保障の義務を課すことになったものはどれですか。 <small>（2023年 京都府公立入試 類似）</small>			
	1. 国際人権規約	2. 人権理事会勧告	3. 平和憲法	4. 独立宣言
問7	17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 <small>（2026年 茨城県公立入試 類似）</small>			
	1. フランス人権宣言	2. ワイマール憲法	3. マグナ・カルタ	4. 権利章典
問8	日本国憲法では、被告人の人権を保護し適正な裁判を行うため、自白の取り扱いについて厳格なルールを設けています。このルールに合致する説明はどれですか。 <small>（2020年 広島県公立入試 類似）</small>			
	1. 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない	2. 本人が自白をした場合には、他の証拠がなくてもその自白のみで有罪とすることができる	3. 警察官による取り調べの際に、弁護人が同席していなかった場合の自白はすべて無効となる	4. 自白の内容が客観的な事実と一致していることが証明されれば、取得の経緯は問われない
問9	憲法が「職業選択の自由」や「財産権」を「経済活動の自由」として保障している背景や目的に関する記述として、適切なものはどれですか。 <small>（2017年 秋田県公立入試 類似）</small>			
	1. 国が国民の職業を強制的に割り当てることで、国内の失業者をゼロにすることを目的とするため。	2. 資本主義の弊害を是正し、国が国民の生活に対して積極的に介入し、最低限度の生活を保障するため。	3. 個人が経済的に自立し、自由な経済活動を通じて自己の生活を維持・発展させることを可能にするため。	4. 個人の内面における考えや宗教的な信念を、他者からの干渉なしに維持できるようにするため。
問10	「合理的配慮」という考え方の背景には、障害は個人の側にあるのではなく、社会の仕組みや環境の側にあるという認識があります。この考え方において、障害のある人が日常生活を送る上で妨げとなる物理的な段差、不十分な情報伝達手段、周囲の偏見などを総称して何と呼びますか。 <small>（2023年 大分県公立入試 類似）</small>			
	1. 経済的格差	2. 文化的摩擦	3. 公共の利益	4. 社会的障壁
問11	日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体の自由」「経済活動の自由」「精神活動の自由」に分類されます。このうち、個人の内面的な精神活動を国家権力から守るための権利である「精神活動の自由」に該当するものの組み合わせとして最も適切なものはどれか。 <small>（2021年 岩手県公立入試 類似）</small>			
	1. 奴隷的拘束からの自由、拷問の禁止、刑事被告人の権利	2. 生存権、教育を受ける権利、労働基本権	3. 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由	4. 居住・移転の自由、職業選択の自由、財産権の保障
問12	自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。 <small>（2019年 千葉県公立入試 類似）</small>			
	1. 労働基本権	2. 勤労の権利	3. 生存権	4. 教育を受ける権利
問13	男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。 <small>（2021年 神奈川県公立入試 類似）</small>			
	1. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。	2. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。	3. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	4. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 社会権	近代以前の国家では、個人の活動に介入しない「消極的な国家」が理想とされていましたが、資本主義の発展に伴い貧富の差や労働問題が深刻化しました。これに対し、すべての人が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入・支援することを求める権利として確立されたのが社会権です。1919年のドイツ・ワイマール憲法で初めて明文化されました。
問2	答え 3 黙秘権	黙秘権は、自分にとって不利になることを強制的に言わされるのを防ぐための権利です。かつて行われていた拷問などによる無理な自白の強要を防止し、刑事手続きにおける人権保障を確実にする役割があります。この権利があるため、被告人が沈黙していることだけを理由に「有罪である」と判断することは許されません。
問3	答え 3 生存権	日本国憲法第25条第1項に明記されたこの権利は、人間が人間らしく生きるための基盤となる権利です。19世紀までの「自由権」中心の考え方から、20世紀に入り、国家が積極的に国民の生活を支えるべきだという「社会権」の考え方が生まれたことで確立されました。請願権や参政権などは、それぞれ国への要望や政治参加に関する権利であり、生存権とは性質が異なります。
問4	答え 1 社会全体の利益や安全を守る「公共の福祉」のために、法律による一定の制限を受けることがある	経済活動は社会の中で他者と深く関わりながら行われるため、国民の生命や安全、社会的な弱者の保護といった「公共の福祉」の観点から、精神の自由よりも比較的広い範囲で法律による規制が認められています。例えば、資格制度による職業の制限や、公害を防ぐための工場の立地規制などがその具体例です。
問5	答え 2 「精神の自由」に属し、自らの意見を口頭や執筆、団体活動などを通じて発表する権利を指す。	表現の自由は、内心の自由（思想・良心の自由など）と並んで「精神の自由」という大きな枠組みに含まれます。職業選択の自由は経済活動の自由、不当な拘束を受けない権利は身体の自由、生存権などは社会権に分類されるため、これらとは明確に区別されます。
問6	答え 1 国際人権規約	世界人権宣言はあくまで各国の目標を示す道徳的な宣言にとどまったため、それを条約化して法的拘束力を持たせた「国際人権規約」が後に作られました。日本もこの規約を批准しており、国内法と同様に遵守する義務を負っています。
問7	答え 2 ワイマール憲法	17世紀のイギリスにおける市民革命を経て成立した権利章典や、18世紀のフランス革命で採択されたフランス人権宣言は、国家による不当な支配から個人の自由を守る「自由権」を重視したものでした。これに対し、1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、資本主義の発展に伴う貧富の差や労働問題などの解決を目指し、人間らしい生活を国家が保障する「社会権」を世界で初めて明記しました。
問8	答え 1 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない	憲法第38条では、強制や拷問、脅迫による自白、または不当に長く抑留・拘禁された後の自白を証拠にすることを禁じています。これは、身体的・精神的な苦痛から逃れるために、本人が真実ではないことを自白してしまう危険性があるからです。このように、自白が自分の意思（任意性）に基づいたものであることが証拠として認められるための絶対条件となります。
問9	答え 3 個人が経済的に自立し、自由な経済活動を通じて自己の生活を維持・発展させることを可能にするため。	自由権の一つである経済活動の自由は、国家が個人の経済的な領域に不当に干渉しないことを求めるものです。これにより、個人は自由に仕事を選び、得た利益を財産として所有することができ、自らの責任と意思で経済生活を営むことが可能になります。これに対し、国が積極的に介入して生活を支える考え方は社会権（生存権など）に該当します。
問10	答え 4 社会的障壁	共生社会を実現するためには、社会の中にある「壁」を取り除く必要があります。これを「社会的障壁」と呼び、これを取り除くことが合理的配慮の目的です。建物にある物理的な段差だけでなく、意思を伝えるための写真カードが用意されていないといった情報の不足や、制度上の不備、周囲の無理解などもこの障壁に含まれます。
問11	答え 3 思想・良心の自由、信教の自由、学問の自由	精神活動の自由は、心の中で何を考え、何を信じるかといった個人の内面に関わる自由を保障するものです。これには、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、集会・結社・表現の自由（第21条）、学問の自由（第23条）が含まれます。選択肢にある居住・移転や職業選択の自由は「経済活動の自由」に、奴隷的拘束からの自由などは「身体の自由」に、生存権や教育を受ける権利などは「社会権」にそれぞれ分類されます。
問12	答え 3 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問13	答え 3 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。	男女雇用機会均等法は、職場における具体的な「機会の平等」を実現するための法律です。一方、選択肢にある「社会のあらゆる分野」での理念を定めたものは男女共同参画社会基本法、育児休暇等に関するものは育児・介護休業法、賃金の男女差別禁止を直接定めているのは労働基準法（第4条）です。それぞれの法律は、平等を実現するためのアプローチや対象範囲が異なります。